



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社MS-Japan 上場取引所 東
コード番号 6539 URL <https://company.jmsc.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役会長 CEO （氏名）有本 隆浩
問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長 CFO （氏名）山本 拓 TEL 03-3239-7373
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,918	1.3	1,138	0.1	912	1.0	963	△2.2	589	△0.1
2025年3月期中間期	3,868	70.3	1,137	20.5	903	△0.1	985	△3.8	589	△14.9

（注1）包括利益 2026年3月期中間期

551百万円（△38.1%）

2025年3月期中間期

890百万円（24.8%）

（注2）EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	23.71	23.71
2025年3月期中間期	23.68	23.68

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	10,030	8,921	87.9
2025年3月期	10,841	9,773	89.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 8,819百万円 2025年3月期 9,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	56.00	56.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	56.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,227	10.1	2,286	10.2	1,790	11.6	1,767	5.1	1,061	42.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	24,996,600株	2025年3月期	24,996,600株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	145,152株	2025年3月期	150,602株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	24,847,555株	2025年3月期中間期	24,888,903株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、足元では米国関税政策の影響による世界景気の減速が懸念されるなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省が公表した2025年9月の有効求人倍率は1.20倍となりました。（「一般職業紹介状況（令和7年9月分）」について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、人材紹介事業の売上高については、中間連結会計期間過去最高の売上高を更新し、2,242,405千円（前年同期比2.1%増）となりました。また、人材紹介事業の先行指標である新規登録者数（再稼働含まず）は8,526人（前年同期比6.6%減）、新規求人数は8,315件（前年同期比12.6%減）となりました。その一方で、求人取扱数の多い職種の新規登録者数は2,986人（前年同期比3.5%増）、決定率が高いセグメントの新規求人数は2,032件（前年同期比10.1%増）となり、注力セグメントにおいて増加しております。

メディア売上高については、アフターコロナの環境変化により、従来のリード提供型広告モデルにおけるリード獲得効率が低下傾向の影響を受け、119,140千円（前年同期比6.9%減）となりました。下半期に関しましては、ユーザーとの継続的なコミュニケーションを重視した新たな広告モデルをローンチする計画をしており、この施策を通じ、通期売上高の成長を目指してまいります。

DRM売上高については、53,617千円（前年同期比4.1%減）となりました。開発が完了したAIによるマッチングモジュールにつきましては、試験運用を通じてマッチング精度の向上を図っております。現在は、本モジュールの本格実装に向けたUI開発を推進しており、あわせてAIコンサルタントの活用により、成約率の一層の向上を目指してまいります。

海外人材売上高については、オーストラリア準備銀行（Reserve Bank of Australia）による政策金利の引き下げを背景に、景気が回復基調に転じ、企業の人材需要が持ち直したことから、人材派遣業における派遣就業者数が増加し15,975,172AUD（前年同期比7.7%増）となりました。日本円換算の海外人材売上高については、前中間連結会計期間の為替レートが1豪ドル100.27円であったのに対し、当中間連結会計期間は1豪ドルが94.08円と円高に推移したため、1,502,869千円（前年同期比1.0%増）となりました。

売上原価については、主にFourQuarters Recruitment Pty.Ltd.における人材派遣業の売上原価であり、人材派遣業における派遣就業者数が前年同期比で増加したため、868,234千円（前年同期比9.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、事業拡大に向けた人材採用投資に伴う人件費の増加等があった一方で、支社統合に伴う地代家賃の減少の影響により、2,137,506千円（前年同期比1.7%減）となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は3,918,033千円（前年同期比1.3%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は1,138,130千円（前年同期比0.1%増）、営業利益は912,292千円（前年同期比1.0%増）、経常利益は963,863千円（前年同期比2.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は589,108千円（前年同期比0.1%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間における売上高の構成割合は以下のとおりであります。

（単位：千円）

売上高構成	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	前年同期 増減率 （%）
人材紹介売上高（注）1.	2,196,822	2,242,405	2.1
メディア売上高（注）2.	127,922	119,140	△6.9
DRM売上高（注）3.	55,884	53,617	△4.1
海外人材売上高（注）4.	1,487,894	1,502,869	1.0
合計	3,868,524	3,918,033	1.3

（注）1. 人材紹介売上高は、「MS Agent」における収益を対象としております。また返金負債として収益を認識していない金額を控除しています。

2. メディア売上高は、「Manegy(マネジー)」におけるリード提供による収益等を対象としております。

3. DRM売上高は、ダイレクトリクルーティングサービスにおける収益を対象としております。

4. 海外人材売上高は、連結子会社であるFourQuarters Recruitment Pty.Ltd.における収益を対象としております。当中間連結会計期間の為替レートは、1豪ドル=94.08円（前中間連結会計期間100.27円）として日本円換算しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産につきましては、主に売掛金が91,704千円、投資有価証券が172,140千円増加した一方で、現金及び預金が801,486千円、のれんが263,170千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ811,226千円減少し、10,030,003千円となりました。

負債につきましては、主に未払金等の減少により流動負債のその他が33,429千円減少した一方で、未払法人税等が73,338千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ41,115千円増加し、1,108,509千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益589,108千円を計上した一方で、配当金の支払いを実施したことにより利益剰余金が1,391,375千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ852,342千円減少し、8,921,493千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、投資活動による支出及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回った結果、前連結会計年度末に比べ797,466円減少し、3,428,178千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益958,988千円を計上した一方で、法人税等の支払い303,182千円を行ったことにより、759,700千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券及び固定資産の取得による支出等が投資有価証券の売却及び償還による収入等を上回ったことにより117,938千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより1,433,397千円の支出となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきまして、2025年5月15日付で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,298,269	3,496,783
売掛金	387,948	479,653
有価証券	1,000,000	1,000,000
その他	91,897	154,372
流動資産合計	5,778,115	5,130,809
固定資産		
有形固定資産	226,976	192,190
無形固定資産		
のれん	2,802,413	2,539,242
その他	255,778	251,900
無形固定資産合計	3,058,192	2,791,142
投資その他の資産		
投資有価証券	1,457,114	1,629,254
繰延税金資産	201,467	165,219
その他	119,364	121,386
投資その他の資産合計	1,777,945	1,915,860
固定資産合計	5,063,114	4,899,193
資産合計	10,841,229	10,030,003
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	265,422	338,761
賞与引当金	137,251	161,744
その他	513,921	480,492
流動負債合計	916,595	980,998
固定負債		
その他	150,798	127,511
固定負債合計	150,798	127,511
負債合計	1,067,394	1,108,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	587,203	587,203
資本剰余金	1,233,141	1,232,244
利益剰余金	7,874,804	7,072,537
自己株式	△166,508	△160,482
株主資本合計	9,528,641	8,731,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,023	194,714
為替換算調整勘定	19,396	△107,122
その他の包括利益累計額合計	142,420	87,591
非支配株主持分	102,773	102,397
純資産合計	9,773,835	8,921,493
負債純資産合計	10,841,229	10,030,003

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,868,524	3,918,033
売上原価	791,777	868,234
売上総利益	3,076,747	3,049,799
販売費及び一般管理費	2,173,513	2,137,506
営業利益	903,233	912,292
営業外収益		
受取利息及び配当金	60,852	66,694
投資事業組合運用益	36,059	—
為替差益	—	6,967
その他	3,249	598
営業外収益合計	100,160	74,260
営業外費用		
支払利息	1,701	4,763
支払手数料	16,386	15,499
投資有価証券評価損	—	1,662
投資事業組合運用損	—	558
有価証券売却損	156	158
その他	10	47
営業外費用合計	18,255	22,689
経常利益	985,139	963,863
特別損失		
固定資産除却損	31	4,875
特別損失合計	31	4,875
税金等調整前中間純利益	985,108	958,988
法人税、住民税及び事業税	358,796	347,175
法人税等調整額	15,728	2,117
法人税等合計	374,524	349,292
中間純利益	610,583	609,695
非支配株主に帰属する中間純利益	21,173	20,586
親会社株主に帰属する中間純利益	589,409	589,108

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	610,583	609,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,488	71,959
為替換算調整勘定	347,094	△130,249
その他の包括利益合計	279,605	△58,289
中間包括利益	890,189	551,406
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	859,482	534,280
非支配株主に係る中間包括利益	30,706	17,125

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	985,108	958,988
減価償却費	75,551	77,142
のれん償却額	158,488	148,695
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,581	26,224
受取利息及び受取配当金	△60,852	△66,694
支払利息	1,701	4,763
有価証券売却損益(△は益)	156	158
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,662
投資事業組合運用損益(△は益)	△36,059	558
為替差損益(△は益)	—	△6,967
固定資産除却損	31	4,875
売上債権の増減額(△は増加)	29,293	△98,530
前払費用の増減額(△は増加)	△13,813	△12,423
未払金の増減額(△は減少)	2,279	△74,034
未払費用の増減額(△は減少)	22,137	46,958
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,783	6,461
その他	△92,990	1,575
小計	1,070,829	1,019,413
利息及び配当金の受取額	48,465	48,231
利息の支払額	△1,701	△4,763
法人税等の支払額	△300,506	△303,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,087	759,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,854	—
定期預金の払戻による収入	—	1,066
投資有価証券の取得による支出	△152,703	△74,525
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,983	965
有形固定資産の取得による支出	△8,350	△7,229
無形固定資産の取得による支出	△55,671	△31,488
資産除去債務の履行による支出	—	△7,675
投資事業組合からの分配による収入	10,440	4,120
差入保証金の差入による支出	△2,563	△32,622
差入保証金の回収による収入	—	29,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,719	△117,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△26,535	△23,665
配当金の支払額	△1,399,780	△1,391,375
自己株式の取得による支出	△165,849	—
非支配株主への配当金の支払額	△3,719	△18,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,595,885	△1,433,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,247	△5,829
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△887,271	△797,466
現金及び現金同等物の期首残高	4,670,468	4,225,644
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,783,197	3,428,178

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、人材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。